

第 73 期 決算概況

2019 年 4 月 1 日～2020 年 3 月 31 日

2020 年 5 月 29 日
株式会社トーハン

1. 単体決算

<ポイント>

- ・売上高は減収ながら計画はほぼ達成、効率販売に一定の成果。
- ・運賃が想定以上に上昇し取次事業を圧迫、赤字により繰延税金資産の取崩が発生。

【単体業績ハイライト】

単位：百万円・%

	当期 (第73期)	前期 (第72期)	前年差額	前年比	計画差額
売上高	383,489	397,160	▲13,670	96.5	▲1,066
売上総利益	44,484	46,356	▲1,872	95.9	▲1,524
販売費及び一般管理費	42,508	42,084	424	101.0	▲421
営業利益	1,976	4,272	▲2,296	46.2	▲1,102
経常利益	▲472	2,139	▲2,612	-	▲1,320
当期純利益	▲5,592	652	▲6,244	-	-

商品種別売上・返品率

単位：百万円・%・ポイント

種別	売上金額	増減額	前年比	返品率	返品率前年差
書籍	167,001	▲2,732	98.3	38.9	▲1.9
雑誌	125,745	▲7,360	94.4	48.2	▲0.3
コミック	47,344	3,404	107.7	26.7	▲3.4
MM商品	43,397	▲6,981	86.1	19.6	1.8
合計	383,489	▲13,670	96.5	39.6	▲1.1

【概況】

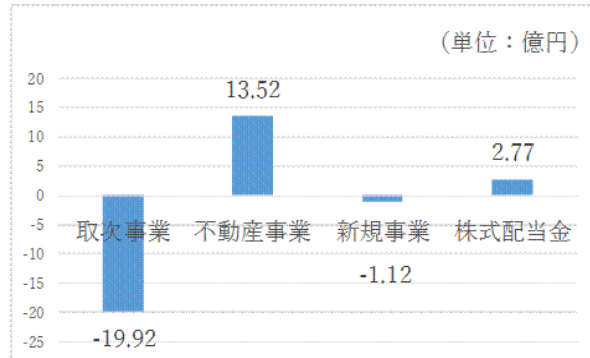
単体の売上高は383,489百万円、前年比96.5%となった。送品前年比94.8%、返品前年比92.2%、総合返品率39.6%となり、返品率は1.1ポイント低下した。

売上総利益の前年比95.9%に対し、販売費及び一般管理費は前年比101.0%と増加したため、営業利益は1,976百万円、前年比46.2%となった。

これに営業外損益を加減した結果、経常損失472百万円となった。これに特別損益を加減した税引前利益の段階で1,681百万円の損失となり、さらに赤字決算に伴い繰延税金資産の取崩が発生したため、当期純損失5,592百万円となった。

【事業別経常損益概況】

経常利益を事業別に分解すると、取次事業は約 20 億円の赤字となった。このうち 7 億円は本社再構築・物流再配置に伴う新規費用によるものであり、それを差し引いても約 13 億円の赤字となった。



【物流コスト増加の状況】

減少要因	増加要因
流通効率改善による運賃削減	単価改定による運賃増加 (2018 年度改定の未一巡含む)
▲737 百万円	1,834 百万円

返品減少に取り組み運賃を 7 億円削減したが、値上げによる増加分が 18 億円となっている。

【送品・返品及び物流コストの伸長率】

(単位：%)

送品金額前年比	94.8	送品コスト前年比	100.6
返品金額前年比	92.2	返品コスト前年比	97.7
売上金額前年比	96.5	コスト計	100.1

送品及び返品金額の推移に対し、それぞれにかかる物流コストの伸長率が高い状態で推移しており、減益の要因となっている。

2. 連結決算

<ポイント>

- ・2000年度以来の当期純損失を計上。
- ・当期より連結範囲を拡大した。

【連結業績ハイライト】

単位：百万円・%

	当期 (第73期)	前期 (第72期)	前年差額	前年比
売上高	408,249	416,640	▲8,390	97.9
売上総利益	60,889	59,466	1,423	102.3
販売費及び一般管理費	59,570	55,578	3,991	107.1
営業利益	1,319	3,887	▲2,568	33.9
経常利益	▲1,457	1,819	▲3,277	-
親会社株主に帰属する当期純利益	▲5,985	531	▲6,517	-

【概況】

当期より連結範囲を拡大し、連結子会社28社（前期末16社）、持分法適用関連会社12社（同5社）となった。

連結売上高408,249百万円、前年比97.9%、売上総利益60,889百万円、前年比102.3%に対し、販売費及び一般管理費が前年を大きく上回り、経常損失1,457百万円、親会社株主に帰属する当期純損失は5,985百万円となった。

【主要カテゴリ別状況】

●物流系子会社

物流カテゴリでは、業務委託料及び運賃の改定の影響もあり、4社中3社で黒字決算となった。しかし最低賃金の引き上げや人手不足による人件費の上昇傾向は続いており、収益的には厳しい状況で推移している。

●書店系子会社

書店カテゴリでは、売上が伸び悩む中で経費のコントロールに取り組み、連結13社の単純合算では経常黒字を計上した。一方で閉店費用の増加等が影響し、13社中7社で最終赤字決算となった。当期の新規出店は6店、閉店は22店、2020年3月末時点の店舗数は286店となっている。

【連結子会社一覧】 28 社

物流系		
名称	主な事業内容	新規連結
東販自動車(株)	出版物等の輸送	
(株)トーハンロジテックス	出版物等の検品・仕分・梱包等	
(株)出版 QR センター	出版物等の保管・改装・出荷等	
(株)ブックライナー	出版物等の卸売	

書店系		
名称	主な事業内容	新規連結
(株)東京ブッククラブ	書店業	
(株)スーパーブックス	書店業	
(株)明屋書店	書店業	
(株)ブックファースト	書店業	
(株)アバンティブックセンター	書店業	
(株)文真堂書店	書店業	
(株)住吉書房	書店業	
(株)岩瀬書店	書店業	●
(株)岩瀬ブックサービス	書店業	●
(有)ブックス・トキワ	書店業	●
(株)らくだ	書店業	●
(株)ティーブックセラーズ	書店業	●
(株)山下書店	書店業	●

マルチメディア系		
名称	主な事業内容	新規連結
(株)トーハン・メディア・ホールディングス	持株会社	
(株)ティー・アンド・ジー	AV ソフトレンタル・ゲームソフト販売等フランチャイズ事業	
(株)トーハン・メディア・ウェイブ	AV ソフト及び書店用品等卸売	
(株)トーハン・インターメディア	文具雑貨の卸売・カフェ運営	●
(株)デルフォニックス	文具雑貨の企画開発・販売・輸出入、直営店の運営	●

その他		
名称	主な事業内容	新規連結
東販リーシング(株)	リース・金融・保険代理業	
(株)トーハン・コンピュータ・サービス	情報処理サービス	
(株)メディア・パル	出版業	●
(株)トーハン・コンサルティング	教育研修・人材派遣・介護事業	●
協和出版販売(株)	出版物等の卸売	●
(株)きんぶん図書	学習参考書等の卸売	●

【持分法適用会社】12社

名称	主な事業内容	新規適用
(株)総合教育センター	幼児知育教室の運営等	
(株)東京堂	不動産賃貸業等	
日本出版貿易(株)	出版物・AVソフト等の輸出入	
(株)三洋堂ホールディングス	書店業	
(株)三洋堂書店	書店業	
(株)ETS	文具雑貨等の卸売	●
(株)デジタルパブリッシングサービス	オンデマンド出版、自費出版	●
(株)宝文堂ブックサービス	書店業	●
(株)金海堂	書店業	●
(株)八重洲ブックセンター	書店業	●
(株)廣文館	書店業	●
(株)勝木書店	書店業	●

3. 施策概況

【中期経営計画『REBORN』の推進】

●本業の復活

当面する諸課題を解決し、長期的に持続可能な出版流通の再構築を目指す。

効率販売の推進

店頭の需要に沿った送品を行うため、POS 動向に基づく送品計画を立て、返品率の高いセット送品の見直しや、出版社による指定配本の見直し等に取り組んだ。店頭在庫の注文に際しては「適在適書」の使用を拡大し、実売可能性の高い銘柄の補充推奨を行った。

マーケットイン型流通の構築

従来型の委託配本制度を中心とするプロダクトアウト型の出版流通から、読者や書店のニーズを起点に商品供給を行なうマーケットイン型への転換を進める。現在、JPRO（JPO 出版情報登録センター）の新刊情報を使用する仕入配本プラットフォームの構築を進めている。

・仕入配本プラットフォームの概要

- (1) 出版社向け WEB システム：書誌データ取得、部決など仕入実務機能
- (2) 書籍・雑誌配本システム：予約対応機能、AI 配本システム開発
- (3) 書店向け WEB システム：書誌データ参照、予約受付機能

物流コスト負担見直しの要請と協業化の推進

物流コストの上昇を出版業界全体で受け止める形となるよう、事業者間の負担バランスを再構築する必要があるとの認識に基づき、出版社との交渉を推進。

「出版輸送運賃負担増加に伴うお願い」として 441 社と交渉、274 社から協力の回答。(2020 年 3 月現在)

他方、取次の自助努力として協業による流通合理化を検討し、日本出版販売との間で雑誌返品処理業務の拠点統合で合意した。

- (1) 2020 年中に、物流拠点統合に伴う雑誌返品処理業務の業務提携開始を目指す。
- (2) 業務提携後の雑誌返品処理業務は、施設の立地や処理能力等を比較検討した結果、出版共同流通株式会社蓮田センターにて実施する。
- (3) できるだけ早期に共同運営体制へ移行する。

日本出版販売とは書籍返品処理業務、書籍新刊送品業務、雑誌送品業務についても協業検討を継続する。

●事業領域の拡大

弊社が蓄積してきた経営資源を多方面に活かし、企業としての新たな成長エンジンを確立して本業を万全の体制で継続するため、新たな事業の開発・拡大に取り組む。

不動産事業

保有不動産の活用・売却を進め、今後の収益拡大を図る。

当期、活用・売却を行なった主な物件

物件名	活用先	現況
旧京都支店	ホテル	2019/8/23 開業（静鉄ホテル [®] レジオ京都四条）
旧名古屋支店	ホテル	工事中
旧四国支店	ホテル	工事中
旧五軒町倉庫	学生寮	工事中
本社隣接駐車場	マンション	工事中
旧五軒町駐車場	マンション	工事中
旧東北支店	マンション	工事中
旧岡山支店	飲食店	工事中
旧中部 [®] スティックスセンター	売却	-
初石グラウンド	売却	-

前期までに収益化している主な物件

物件名	活用先
旧九段ビル	ホテル（京王 [®] レゾナンス九段下）
旧豊島荘（寮）	マンション
旧茨木寮	マンション
旧文京営業所	賃貸ビル

新規事業

・2019年3月 フィットネスジム運営事業に参入した。

店名	所在地	開店日
スポーツクラブアクトスWill_G 小桑原	群馬県館林市	2019/3/16（書店併設）
同 上並榎	群馬県高崎市	2019/3/29
同 籠原	埼玉県熊谷市	2019/3/29
同 仁戸名	千葉県千葉市	2019/8/2（書店併設）

郊外立地を中心に开店し、月会費 2,700 円の手軽さを特色とする。

2020年3月～5月はコロナ対策の休業要請により臨時休業。要請解除後は適切な衛生処置をとり営業再開。

2020年度、7月・8月に2店舗の新規开店を予定。

7月 小田栄（神奈川県川崎市）、8月 知多（愛知県知多市）

- ・2020年3月 コワーキングスペース運営事業に参入した。

店名	所在地	開店日
HAKADORU 虎ノ門	東京都港区	2020/3/26

「気軽に使えて短時間で仕事はかどる環境」をコンセプトに店舗空間を設計、必要な時に使いやすい時間課金制とした。

2020年度、2号店を新宿三丁目エリアへ出店予定。

今後は都市部だけでなく地方書店との協力出店も目指す。

資本業務提携による緩やかな連携の拡大

連結対象にならない範囲でも、資本業務提携により相互にシナジーが見込める企業との戦略的パートナーシップを結び、事業の拡大・深化を図る。

2020年2月 株式会社情報工場との資本業務提携を開始

情報工場の主な事業：書籍ダイジェストサービス「SERENDIP」の展開

<業務提携内容>

2020年2月より 八重洲ブックセンター本店にて「SERENDIP 棚」を設置。客層にあった書籍をセレクトし、ダイジェスト要旨を掲示して陳列・販売する。

2020年3月より コワーキングスペース「HAKADORU 虎ノ門」店内にて、利用客はSERENDIPのLIGHT版を無料閲覧可能。また店内にSERENDIPセレクトの書籍コーナーを設け、ダイジェスト要旨を添え、陳列・販売する。

4. 計算書類

貸借対照表

【第73期】

2020年3月31日現在

(単位:百万円)

資産の部			負債及び純資産の部		
科目	金額	増減額	科目	金額	増減額
資産の部	274,836	-28,419	負債の部	179,021	-21,806
流動資産	176,007	-23,072	流動負債	165,936	-24,508
現金・預金	10,568	-12,433	支払手形	1,839	621
受取手形	2,845	-672	電子記録債務	3,938	1,110
売掛金	109,324	-6,151	買掛金	143,007	-25,753
有価証券・短期金融資産	29,799	-5,930	短期借入金	1,600	0
たな卸資産	15,856	-765	未払金・未払費用	8,430	108
関係会社貸付金	4,272	3,714	諸引当金	5,785	-580
その他の流動資産	5,932	-717	その他の流動負債	1,334	-14
貸倒引当金	-2,591	-116			
			固定負債	13,085	2,701
固定資産	98,829	-5,347	長期借入金	3,400	0
有形固定資産	37,773	1,656	退職給付引当金	4,407	184
建物・設備等	17,943	1,795	繰延税金負債	909	909
土地	19,830	-138	その他の固定負債	4,368	1,607
無形固定資産	3,520	1,138			
投資その他の資産	57,534	-8,142	純資産の部	95,814	-6,613
投資有価証券	42,167	-3,946	株主資本	94,821	-6,395
長期未収金	2,719	-2,111	資本金	4,500	0
繰延税金資産	0	-2,871	資本剰余金	1,130	0
その他の投資等	15,805	477	利益剰余金	92,128	-6,061
貸倒引当金	-3,157	309	利益準備金	1,125	0
			その他利益剰余金	91,003	-6,061
			自己株式	-2,937	-334
			評価・換算差額等	993	-217
			その他有価証券評価差額金	993	-217
資産の部合計	274,836	-28,419	負債・純資産の部合計	274,836	-28,419

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示。

損益計算書

自 2019年4月1日

至 2020年3月31日

(単位:百万円、%)

科目	金額	前年比
売上高	383,489	96.5
売上原価	339,004	96.6
売上総利益	44,484	95.9
販売費及び一般管理費	42,508	101.0
営業利益	1,976	46.2
営業外収益	4,095	100.3
受取利息	285	99.6
その他営業外収益	3,809	100.4
営業外費用	6,544	105.3
支払利息	11	77.7
売上割引	5,675	102.4
その他営業外費用	856	129.7
経常利益	-472	-
特別利益	1,272	834.1
特別損失	2,480	263.7
税引前当期純利益	-1,681	-
法人税等	3,910	559.4
当期純利益	-5,592	-

株式会社トーハン

連結貸借対照表

【第73期】

2020年3月31日 現在

(単位:百万円)

資 産 の 部			負 債 及 び 純 資 産 の 部		
科 目	金 額	増減額	科 目	金 額	増減額
資産の部	299,408	-29,949	負債の部	201,991	-21,928
流動資産	189,672	-26,437	流動負債	182,766	-24,860
現金・預金	17,358	-9,718	支払手形	1,851	626
受取手形	2,901	-656	電子記録債務	3,938	1,110
売掛金	96,370	-11,578	買掛金	144,315	-25,732
有価証券・短期金融資産	29,799	-5,930	短期借入金	15,652	-849
たな卸資産	35,952	2,172	未払勘定	8,667	81
その他の流動資産	9,916	-536	預り勘定	1,806	153
貸倒引当金	-2,627	-189	諸引当金	6,126	-510
			その他の流動負債	407	261
固定資産	109,735	-3,512	固定負債	19,224	2,931
有形固定資産	50,367	4,674	長期借入金	8,576	-33
建物・設備等	23,609	2,751	退職給付に係る負債	4,908	407
土地	26,757	1,922	その他の固定負債	5,739	2,557
無形固定資産	5,333	2,145	純資産の部	97,416	-8,021
投資その他の資産	54,034	-10,332	株主資本	95,826	-7,701
投資有価証券	48,661	-6,946	資本金	4,500	0
その他の投資等	8,545	-82	資本剰余金	1,280	70
貸倒引当金	-3,173	-7	利益剰余金	92,997	-7,437
			利益準備金	1,291	57
			その他利益剰余金	91,705	-7,495
			自己株式	-2,951	-334
			その他の包括利益累計額	1,049	-320
			その他有価証券評価差額金	1,121	-226
			退職給付に係る調整累計額	-71	-93
			非支配株主持分	540	0
資産の部合計	299,408	-29,949	負債・純資産の部合計	299,408	-29,949

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示。

連結損益計算書

自 2019 年 4 月 1 日

至 2020 年 3 月 31 日

(単位:百万円、%)

科 目	金 額	前年比
売上高	408,249	97.9
売上原価	347,359	97.2
売上総利益	60,889	102.3
販売費及び一般管理費	59,570	107.1
営業利益	1,319	33.9
営業外収益	4,482	107.0
受取利息	281	97.7
その他の営業外収益	4,200	107.7
営業外費用	7,259	116.0
支払利息	113	98.8
売上割引	5,107	100.3
その他の営業外費用	2,037	193.9
経常利益	-1,457	-
特別利益	1,284	784.5
特別損失	924	215.2
税金等調整前当期純利益	-1,097	-
法人税等	4,873	477.5
当期純利益	-5,971	-
非支配株主に帰属する当期純利益	14	903.7
親会社株主に帰属する当期純利益	-5,985	-

株式会社トーハン